

労働総研これからの10年に期待する

戸木田 嘉久

労働総研も新たな代表理事、常任理事、事務局体制をもって、21世紀をむかえることになりました。全労連の結成に呼応した労働総研の10年余の活動は、別出資料「労働総研10年の事業活動の広がり」と到達点」にみられるように、それなりに堅実な実績が積みあげられてきたかと思います。

しかし、21世紀初頭これからの10年、労働総研としてその活動をどう飛躍的に充実していくか。代表理事を退任するにあたって全くおこがましい話ですが、さらに期待される大きな課題のいくつかをあげてみたいと思います。

(1) 第1には、新方針書にもしめされているように2000年度を初年度として2005年度を目標として、個人会員数を現在の310名程度から500名以上に拡大することです。

このことは創立以来長く懸案となってきた、労働総研の財政的基盤を固める上で極めて重要です。しかし、もちろんそれだけではありません。「全労連運動との密接な協力・共同のもとに、運動の発展に寄与する調査研究・政策活動をすすめる」(労働総研設立趣意書)に賛同する200名以上の新たな個人会員の参加は、労働総研の調査・政策活動を広げる土台となることはいまでもありません。

なお、そのさい個人会員の拡大は、調査・研究の守備領域を拡大し、その質的水準を引き上げ、また若い研究者会員、活動家会員の拡大をとまなわずにはおれず、21世紀における労働総研の活動を活性化する最大の保障かと思っています。

(2) 第2は、2000年度を初年度とし21世紀初頭(2005-2010年度)を目標として提出された各研究プロジェクト、研究部会の研究課題が、お互いに連携しながら確実に調査研究の成果をあげ、その成果を運動の前進に確実に役立てることです。

私は、21世紀初頭における労働総研の研究課題を理事会や総会で提案説明するにあたり、各研究プロジェクト、研究部会が集团的討議をへて提起されている研究諸課題の広がりや深さを強調してきました。おそらくこれだけ中味の濃い研究課題を提示する力は、労働総研においては無いと私は確信しています。この研究課題が各研究プロジェクト、研究部会のあいだで、相互にさらに練り上げられ、また全国の個人会員の中でも有効に生かされるならば、21世紀初頭をめどとした労働総研の調査研究活動は、研究者を中心とした個人会員の飛躍的な拡大と呼応しながら、設立趣意書にそったさらに大きな成果をあげるものと確信します。

(3) 第3に、会員の拡大、各研究プロジェクト、研究部会の活動、また全労連や産別組織・ローカルセンターなどとの日常的な連携、これらの活動がうまく組織されていくうえで、ひきつづき重要なのは事務局の業務活動です。私は、重ねてこのことを強調しておきたいと思います。

労働総研は大学や官庁や財界団体の研究所とは異なり、多数の研究者を個人会員として組織しているものの、調査研究者専任でかかえてはいません。その点で、会員拡大、調査研究活動、全労連など団体会員との協力・共同、これらにむけて研究者会員相互の力を、常任理事会と事務局としてどう組織し引き出せるかが、やはり肝腎なことかと思っています。この点を、企画委員会、常任理事会、事務局会議など、あらためて大いに検討いただければと思います。以上、率直に感じている3つの提言。

(ときた よしひさ・労働総研顧問・前代表理事)